

## 南九州地域短大生の運動・スポーツに対する 意識と行動 第2報

Study on the Women College Student's Opinion and Behavior to the Exercises  
/ Sports in the Region of South Part of Kyushyu -Part 2-

大村一光\*・橋本公雄\*\*  
Ikko Omura, Kimio Hashimoto

\*鹿児島女子短期大学 \*\*熊本学園大学

抄録：2014年に本学全学生を対象に実施した運動・スポーツに関するアンケート調査結果をもとに、2007年に九州地区大学体育連合の実施した本学や北九州地区短期大学も含めた同様のアンケート調査結果と対比しながら、大学移転後の本学学生の特徴や北九州地区の短期大学との相違点について明らかにし、近年の本学学生の運動・スポーツに対する意識や価値観等について明らかにすることを目的とした。その結果、高麗キャンパスへ移転後の本学学生は、その生活様式がかなり変化しており、また日頃の運動やこれからの運動実施へ向けての意識も紫原キャンパス時の学生と比較して、かなり低い状況にあることが示された。今後は身体運動の必要性について本学の体育系教員が連携しながら講義や実技等を通して教授するとともに、その実施方法等については具体的に示していく必要があるとみられる。

**Key words**：短期大学生、運動・スポーツ、意識、行動変容

### 1. はじめに

全国の大学・短期大学における運動部活動への入部者は、近年減少傾向にあり、同様の傾向は同好会・愛好会といったサークルへの入部者についてもみられる。またこのような、運動部離れの影響は、単に学生の体力の低下のみならず、コミュニケーション力や社会性の低下にも少なからず影響を及ぼしているとも指摘されている。図1は、本学における近年のサークル所属率の変化を示したものであるが、学生全体数に対するサークル所属率は年度により変動がみられるものの、近年においては徐々に減少傾向にあり、2014年度は37.7%とこれまでの最低を示した(図中、棒グラフ)。また、サークル数も高麗キャンパス移転前の2005年度における35を最高に、移転後は、徐々に減少し2014年度は25まで減少している。その中で、運動部サークルにおける所属率はキャンパス移転後に大きく減少を示し、2014年度の15.3%を含め、ここ数年は低い所属率となっている。このような結果をもとにすると、本学におけるこのようなサークル数の減少や、特に運動部における所属率の低下は、1つには2009年のキャンパス移転が影響しているとみられる。つまり、紫原キャンパスから高麗キャンパスへの移転に伴い、キャンパス全体がコンパクトになり、グラウンド

もなくなったために、特に屋外で活動を行っていたサークルの活動場所がなくなってしまったことが大きな原因とみられる。

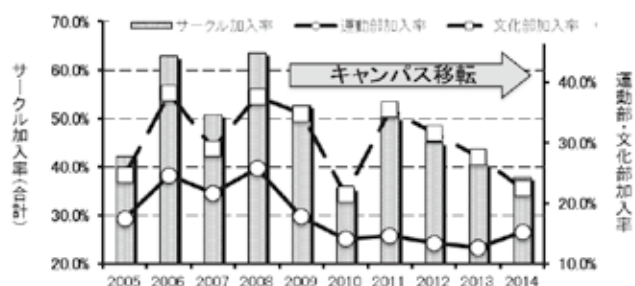


図1 本学におけるサークル所属率の変化 (%)

このように本学を含めた九州地区における各大学の体育・スポーツ活動に関する現状と課題を明らかにすべく、九州大学体育連合では、2007年において、九州地区の国立大学、公立大学、私立大学、短期大学26校、男女合わせて2006名を対象に「運動・スポーツに対する意識および活動の実態に関する調査」を実施し、大学種別による意識や活動の違い、男女による考え方の相違等多くの知見を得てき

ている。また、筆者は前報において、特に本学の現状と課題について、他大学種や北九州地区短期大学との比較をもとに検討し、本学学生の特徴について明らかにしてきた。しかしながら、前報においては本学学生約100名程度の抽出された標本数であったことや、紫原キャンパス時の学生を対象としたものであったため、高麗キャンパス移転後の学生の実態や課題について、その特徴を十分に表しているとはいえないと推察される。

そこで、本研究では、2014年に本学全学生に対して実施した運動・スポーツに関するアンケート調査結果をもとに、2007年に九州地区大学体育連合の実施した本学や北九州地区短期大学も含めたアンケート調査結果と対比しながら、大学移転後の本学学生の特徴や北九州地区の短期大学との相違点について明らかにし、近年の本学学生の運動・スポーツに対する意識や価値観等について明らかにすることを目的とした。

## 2. 方法

### 1) 調査時期及び調査対象

平成26年11月初旬～12月初旬にかけて、本学に在籍する1、2年生975名に対して、特設時間等を利用してアンケート調査を実施した。その結果、アンケート回収率は78.0%であった。なお、アンケートについては2007年に九州地区大学体育連合の実施したアンケート調査項目、内容をもとに一部変更して実施した。

### 2) 調査項目

調査項目は、大きくデモグラフィック要因、運動行動、計画行動理論の諸変数、運動・スポーツ関連要因、学生気質、部活動イメージ、メンタルヘルスの7項目にわたったが、本研究では、この中から以下の2つの項目に絞り検討した。

#### (1) デモグラフィック要因

高校時代の部活動の有無、大学入学後の部活動・サークル活動の有無、学外でのスポーツクラブ所属、住居形態、通学時間について調査した。

#### (2) 運動行動

##### ・運動参加タイプ

運動参加タイプは、「スポーツ競技型」、「健康維持増進型」、「レクリエーション型」、「ストレス解消・気晴らし型」、「運動不足型」、「非運動型」の6段階で質問し(橋本, 2002)、いずれかの1つを選択させた。

##### ・行動変容ステージ

行動変容ステージは Prochaska と DiClemente (1983) により提唱されたもので行動の変容課程を5つに分類したものであるが、本研究においては、岡 (2000) のものを使用した。実際の行動と、その行動に対する準備性(レディネス)により「前熟考期」、「熟考期」、「準備期」、「実行期」、「維持期」に分けられる。「前熟考期」は、現在において行動を起こしておらず、今後においても行動変容する期もない段階、「熟考期」は、現在行動を起こしていないが、今後行動を起こす意図のある段階、「準備期」は、望ましい水準ではないが、自分なりに行動変容を行っている段階、「実行期」は、行動変容してまだ日が浅い段階、「維持期」は、行動変容して半年以上継続している段階を意味している。

#### (3) 統計的処理

各変数の出現率については、 $\chi^2$ 検定を行った。また本学(2014年)、本学(2007年)および北九州地区短期大学における諸変数の検定には2群間のt検定を行い、いずれの場合も5%以上を有意差ありとした。

## 3. 結果

### 1) 対象者の属性

#### ① 高校時代の部活動所属

図2は、調査対象とした本学学生の高校時代の部活動所属について、北九州地区短期大学、本学(2007年)、本学(2014年)の結果別に比較したものである。

高校時代の部活動への所属についてみると、本学(2014年)では、運動部43.8%、文化部30.8%、所属なし25.4%であったのに対し、本学(2007年)では、運動部53.3%、文化部29.3%、所属なし17.4%と、特に運動部の所属率が10%程度低下する傾向にあり、北九州地区短期大学の示す値と類似する傾向であった。なお、3群間に統計的有意差はみられなかった。

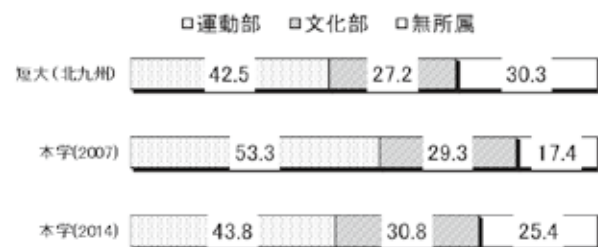


図2 本学学生および北九州地区短期大学における高校時代の部活動所属率(%)

②大学期における定期的なアルバイト

図3は、調査対象とした本学学生の現在のアルバイトの実施率について、北九州地区短期大学、本学（2007年）、本学（2014年）の結果別に比較したものである。

「アルバイトを行っている」学生の割合は、北九州地区短期大学が60.7%、本学（2007年）が42.4%、本学（2014年）で52.2%を示し、3群間には、統計的に有意差がみられた（ $\chi^2=9.77$ ,  $df=2$ ,  $p<.01$ ）。高麗キャンパスへ移転後のアルバイトの実施率は、紫原キャンパスの頃と比較すると大きく増加する傾向にあり、北九州地区短期大学の値に近づく傾向にあった。

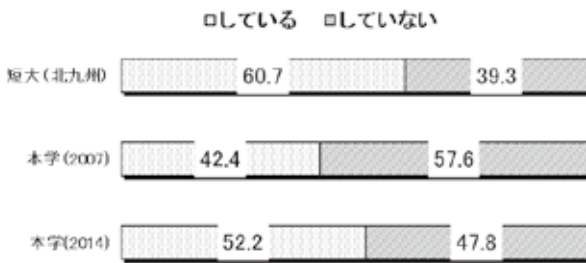


図3 本学学生および北九州地区短期大学におけるアルバイト実施率 (%)

③住居形態

図4は、調査対象とした本学学生の住居形態について、北九州地区短期大学、本学（2007年）、本学（2014年）の結果別に比較したものである。

本学においては、2007年、2014年ともに、「自宅」が70%を超えて最も多く、北九州地区短期大学の49.3%を大きく上回っていた。一方、「アパート」や「寮」の割合をみると、本学の場合、2014年の方が、「アパート」学生がやや増加し、逆に「寮」学生が減少する傾向にあった。一方、北九州地区短期大学では逆に「アパート」や「学生寮」がそれぞれ19.7%、30.6%で合わせるとほぼ半数と、本学と比較して異なることなどをもとにすると、本学が地元志向あるいは地元で根ざした短期大学であることが伺える（ $\chi^2=104.95$ ,  $df=8$ ,  $p<.01$ ）。

④通学時間

図5は、調査対象とした本学学生の通学時間について、北九州地区短期大学、本学（2007年）、本学（2014年）の結果別に比較したものである。

本学においては、2007年、2014年ともに、「1時間～1時

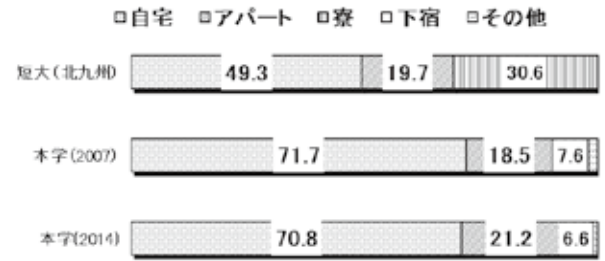


図4 本学学生および北九州地区短期大学における住居形態 (%)

間30分」が最も多い傾向を示したものの、2014年においては、その割合はやや減少していた。一方、「15分以内」の通学時間の学生が2008年の13.0%から20.9%へ大幅に増加し、逆に「15分～30分」通学時間の学生が2014年においては2008年よりも減少するなど、学生がより短大に近い地域に居住していることが示された。このような本学における通学時間のデータを北九州地区短期大学と比較してみると、「15分以内」の通学時間の学生が50.2%と本学とは異なる傾向がみられた（ $\chi^2=98.00$ ,  $df=10$ ,  $p<.01$ ）。

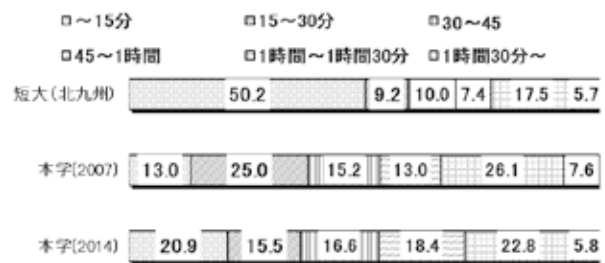


図5 本学学生および北九州地区短期大学における大学までの通学時間 (%)

2) 短期大学における運動・スポーツ活動の実態

① 大学学内の部活動・サークル活動への所属

図6は、調査対象とした本学学生の学内における部活動・サークル活動への所属について、北九州地区短期大学、本学（2007年）、本学（2014年）の結果別に比較したものである。

本学における所属率は、運動部が2008年の23.9%から2014年においては14.9%と大幅に減少していた。一方、文化部への所属率については、2008年と2014年において、ほとんど差はみられなかった。本学にみられた傾向を北九州地区短期大学と比較してみると、運動部への所属率は本学の方が、

低い傾向にあり、運動部離れが顕著になってきていることが伺えた ( $\chi^2=39.68$ ,  $df=4$ ,  $P>.01$ )。

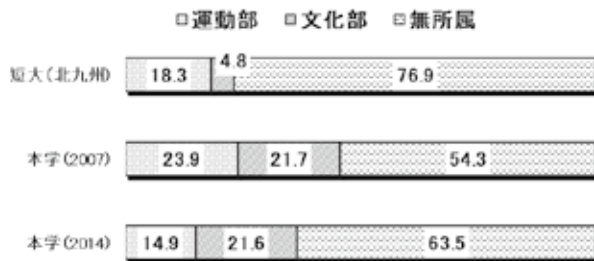


図6 本学学生および北九州地区短期大学におけるサークル所属率 (%)

②大学学外のスポーツクラブへの所属

図7は、調査対象とした本学学生の学外におけるスポーツクラブへの所属について、北九州地区短期大学、本学(2007年)、本学(2014年)の結果別に比較したものである。

本学における所属率は、2007年、2014年のいずれにおいても低いものの、2014年においては4.7%と、2007年7.6%を下回る結果となり、学内運動系サークルのみならず、学外のクラブにおいてもその傾向がみられることが示された。

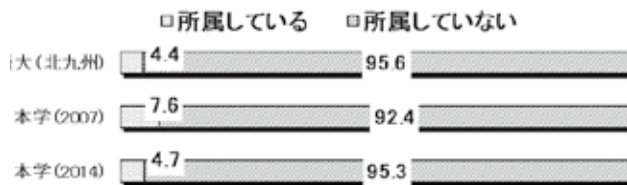


図7 本学学生および北九州地区短期大学における学外スポーツ系サークル所属率 (%)

③運動の参加タイプ

図8は、調査対象とした本学学生の日頃の運動の参加タイプについて、北九州地区短期大学、本学(2007年)、本学(2014年)の結果別に比較したものである。

本学における運動の参加タイプについてみると、2014年においては2008年と比較して、「スポーツ競技型」や「レクリエーション型」など積極的に運動を行う学生の割合は大きく減少し、逆に「ストレス気晴らし型」や「運動不足型」、全く運動しない「非運動型」の学生が全体の半数近くを占めるなど、状況はかなり悪化していることが推察された。このような状況を北九州地区短期大学と比較してみ

ても本学の方が悪いことが示された ( $\chi^2=78.00$ ,  $df=10$ ,  $p<.01$ )。

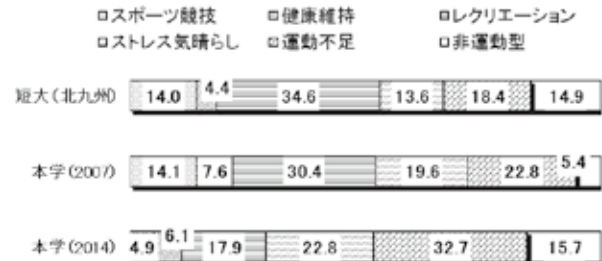


図8 本学学生および北九州地区短期大学における運動実施タイプ (%)

④運動の行動変容ステージ

図9は、調査対象とした本学学生の運動の行動変容パターンについて、北九州地区短期大学、本学(2007年)、本学(2014年)の結果別に比較したものである。行動変容パターンとは、日頃の運動状況をもとに、今後各個人が運動に対する行動をどのように変化(変容)させようとしているのかを示すものである。ここで、それぞれの変容パターン項目について簡単な説明を行うと、

「前熟考期」・・・現在、運動やスポーツ活動をしていない。またこれから先(6ヶ月以内)もするつもりはない。

「熟考期」・・・現在、運動やスポーツ活動をしていない。しかし、これから先(6ヶ月以内)に始めようと思っている。

「準備期」・・・現在、運動やスポーツ活動をしている。しかし、定期的ではない。

「実行期」・・・現在、運動やスポーツ活動をしている。しかし、始めてからまだ間もない(6ヶ月以内)。

「維持期」・・・現在、運動やスポーツ活動をしている。また、長期にわたって(6ヶ月以上)継続している。

本学における学生の行動変容パターンをみてみると、2014年位においては、「前熟考期」の学生が全体の38.5%と最も大きくなっており、運動に対してかなり消極的な考え方をしていることが示された。一方、「実行期」や「維持期」など積極的に運動と関わっている、あるいは関わろうとしている学生の割合は、合わせて14.5%と2008年の9.8%と比較して増加する傾向もみられ、本学においても運動の二極化が顕著となってきていることが伺えた。また、2014年の本学の傾向は、北九州地区短期大学の結果と類似する傾向にあった。

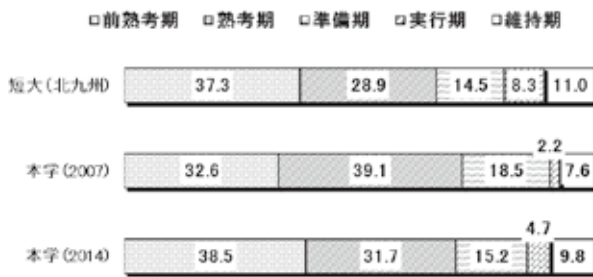


図9 本学学生および北九州地区短期大学における運動の行動変容ステージ (%)

#### 4. 考察

本学学生の高校時代における運動部、文化部への所属率についてみると、2007年のアンケート結果では、運動部、文化部あわせて82.6%で九州地区大学体育連合の調査した九州地区大学および短期大学全体の女子平均値70.5%を、大きく上回る結果を示していたのに対して、2014年アンケートでは74.6%と2007年時よりも約8%の減少を示した。また、運動部、文化部別にみても、本学の場合文化部においては2007年が29.3%、2014年が30.8%とほとんど差はみられないものの、運動部の所属率については2007年に53.3%を示し、九州地区大学体育連合の調査した国立大学、公立大学、私立大学、短期大学における運動部の所属率38.5~44.3%を、大きく上回っていたのに対し、2014年には43.8%と10%程度減少し、他大学、短期大学とはほぼ類似する所属率となっていることが示された。本県高等学校体育連盟によると、県内高等学校における運動部所属はここ数年の間ほとんど変化がみられないことが報告されている。このことをもとにすると、本学入学生の高校時代の運動部所属率が2007年から2014年にかけて10%程度減少したことは、本学入学学生の学生気質がやや変化してきたことを示しているとも考えられる。

本学学生の2014年の居住形態、通学時間およびアルバイト実施率についてみてみると、「自宅通学生」の割合が全体の70.8%を占めており、2007年の71.7%とほぼ同じ傾向にあった。この結果を九州地区大学体育連合の調査した居住形態と比較してみると、国立大学など多くの大学種で50%程度が「自宅通学生」であったことから、「自宅通学生」が、全体の70%を超える本学の特徴は、本学が地元根ざした大学であることを示しているものとみられる(図4)。また、「学生寮」の収容人数が減少したことが影響してか、「アパート」学生がやや増加する傾向もみられた。一方、通学時間についてみてみると、特に本学においては2007年の調査結

果より、他の大学種別や北九州地区短期大学と異なり、「1時間~1時間30分」かけて通学している学生が全体の26.1%を占めるなど、自宅から長時間かけて通学していることが伺えたが、2014年調査結果をみると、やや減少傾向にあった(図5)。その一方で、上述したように「アパート」学生が増加したことが影響してか「15分未満」の通学学生の割合が増加するなど学生が大学近辺から通学していることが示された。また、アルバイトの実施率についてみてみると、2007年のアンケートにおける国立大学、公立大学等を含めた九州地区全体の女子の平均値が65.0%と高いアルバイト実施率を示すなかで、短期大学については、北九州地区、南九州(本学)ともに低い値を示し、なかでも本学では2007年は42.4%と最も低いアルバイト実施率を示していたが、2014年においては、北九州地区短期大学の60.7%には及ばないものの、52.2%と大幅に増加する結果となった。本学や北九州地区短期大学にみられたアルバイト率の低さは、短期大学では修業年限が2年と他の大学種と比較して短いことに加えて、多くの免許や資格等の修得のために時間割が過密になりやすいことなどをもとにすると致し方ないことであるとみられる。一方、本学においては、そのような状況の中で2014年の値が、2007年と比較して10%近くも増加した要因として、1つには前述したように大学から1時間以上かけて通学してくる学生の割合が2007年よりも約8%も減少し、それらの学生の多くが大学から15分以内の近隣のアパートに居住していると推察され(大学から15分以内の通学時間学生が2014年には約8%増加)、家賃の補填や通学時間に要していた時間をアルバイト等に利用していることなどが影響しているとみられる。

大学入学後の本学学生の部活動・サークル活動への所属についてみてみると、2007年の調査においては、運動部、文化部あわせた所属率は45.6%と、国立大学(71.3%)、公立大学(75.3%)よりは低い値を示したものの、北九州地区短期大学(23.1%)より高い値を示していた。しかし、2014年には、本学の運動部、文化部あわせた所属率は、36.5%と、北九州地区短期大学の値を上回る結果ではあったものの、2008年の本学の値と比較すると9%も減少し、サークル活動離れが大きくなっていることが伺えた。そのなかでも、運動部の所属率の低下は顕著で、全体の9%の減少分がそのまま運動部所属率の低下であったことが示された。2014年の調査にみられた本学のこのようなサークル所属率の大幅な低下は、1つには、前述したように高校時代の運動部、文化部の所属率において特に、運動部の所属率が低下していることに加えて(図2における2007年53.3%

から2014年の43.8%への低下を指す)、図3にみられるようにアルバイトの実施率が2007年の42.4%から、52.2%へ増加していることも影響しているとみられる。本学にみられた最近のこのような傾向は、短期大学入学後の学生生活のあり方としては、あまり望ましいものではないと推察される。学生の健康、体力の維持増進や、サークル活動を通じた学生相互のコミュニケーション能力の向上、他学科専攻学生との交流等多くのメリットの考えられる運動部サークル活動のあり方について、筆者自身も含めて検討していく必要がある。また、短期大学という4年生大学とは異なる多忙さや、コンパクトな都市型大学で活動場所も制限されるなどいくつかのデメリットもあるなか、近隣施設や自然環境等を利用した新しいサークル活動の模索等、今後検討していくことが必要となろう。加えて、本学にはグラウンドがないために、運動部の主たる活動場所は体育館に限定されてしまうが、学生支援課によると、その使用状況は活動や実績のあるいくつかのサークルに優先的に使用され、その他のサークルがなかなか活動できない状況にもあるようである。今後は体育館使用のあり方についても整備していくとともに、一般学生が授業の空き時間等に自由に体育施設を活用できるような取組みについても検討していくことが望ましいとみられる。

学内のサークル以外での活動、すなわち学外スポーツクラブへの所属率についてみると、2007年に九州大学体育連合の調査した国立大学、公立大学等の各種大学における所属率は、いずれも5%前後と低いなかで、本学は7.6%と最も高い値を示していたが、2014年の調査では4.7%と他大学とほぼ同じ所属率を示す結果となり、学内の運動系サークルへの低下のみならず、学外スポーツクラブについても低い所属率を示す結果となった。本学学生の所属する学外サークルとしては2007年の調査ではバスケットボール、弓道、水泳など数種目となっていたが、2014年においては、バスケットボール、バレーボール、卓球、ソフトテニス、バドミントンの他、少林寺拳法、ジャズダンス、チアリーダー、日本舞踊、よさこい踊り等、多岐に渡り、学生のニーズも多様化してきていることが示された。前報でも述べたように施設、設備の関係から本学では実施できないサークルが多くみられることは致し方ないが、競技レベルもかなり高い学生が所属していることも推察されることから、今後はこういった学生の把握に努めるとともに、優れた競技成績を示す学生への表彰や、活動費の支給、外部指導者(団体)との連携なども検討していく必要がある。

本学学生における現在の運動・スポーツの実施状況(ど

のような目的で運動・スポーツを実施しているのか)や、これからの運動・スポーツへの取組み(行動変容)について調査してみると、運動・スポーツの実施状況に関しては2014年の調査では、インカレや対抗戦等、競技として一生懸命取り組む「スポーツ競技型」の割合が4.9%と2007年の14.1%と比較しても大幅に減少していた。その一方で、「ストレス解消や気晴らし」あるいはほとんど運動を実施していない「運動不足型」の割合が2014年では、それぞれ22.8%、32.7%と2007年度の19.6%、22.8%よりも大きく増加していた。このような2014年の結果や前述した運動部への所属率の低下などをもとにすると、高麗キャンパスへ移転後の放課後等における学生生活は総体的に衰退傾向にあることを示唆しているともみられる。このことは、学生気質が変化してきたことも要因の1つと考えられるが、活動場所(体育館)等の施設の問題はもとより、授業時間確保に伴う補講の増大、それによるサークル活動等の制約や土曜日の補講の実施等、大学を取り巻く状況は教職員のみならず、学生に対しても厳しいものとなっている結果であるとも推察される。本学学生の健康・体力の維持増進の役割を担う、筆者等体育教員はこれらの結果を危機的な状況として捉え、改善策を策定していく必要がある。

これからの運動やスポーツ活動への関わりについて調査した運動の行動変容ステージについて2014年の傾向をみると、「前熟考期」・「現在運動やスポーツを行なっていない。またこれから先(6ヶ月以内)もするつもりはない」と回答した学生が38.5%にのぼり、2007年の32.6%を大きく上回った。このことは九州大学体育連合の調査した国立大学や公立大学などの場合と大きく異なり(6ヶ月未満ではあるが、定期的に運動を行なっている「実行期」や、すでに6ヶ月以上、定期的に運動を実施している「維持期」の割合が高い)、2014年においては、さらにその差が大きくなっていることから、大学入学後の運動に対する意識が大きく変化していることを示しているとみられる。筆者は、授業科目として担当している「体育講義」や「体育実技」等において、運動の楽しさや必要性を目的の一つとして講義、体験をさせているが、講義・実技後の感想等を聞くと、「久しぶりに運動がやりたくなった」、「運動の必要性がわかった」、「久しぶりに実技をして楽しかった」、「久しぶりに汗をかいた」など運動に対するプラス思考の意見が多く聞かれるものの、いざ実行となると、学生自身がなかなかその打開策がみつけれず、運動の習慣化まで至っていない状況や、とにかく学生生活が忙しく運動どころではないといった現状が伺われる。大学時代にこのような生活スタ

イルが形成され、大学卒業後においてもこのような行動が継続、習慣化されていくとするならば健康の維持・増進や体力の向上、さらには人間関係形成のうえでも何らかの影響を及ぼす可能性があるともみられる。前報でも述べたように、短期大学における体育・スポーツ領域の教員は、このような短期大学における実情を理解した上で、学生に対して生涯にわたり運動・スポーツに親しむ意義や必要性などについて、体育講義や体育実技等の体育・スポーツ関連授業科目を通してしっかりと教授していくとともに、具体的実施へ向けた取り組みの方法等について示していく必要がある。また、2014年の行動変容調査においては、「実行期」・「6ヶ月未満ではあるが、定期的に運動を実施している」や「維持期」・「6ヶ月以上定期的に運動を実施している」と回答した学生がそれぞれ4.7%、9.8%みられ、2007年の2.2%、7.6%をやや上回る結果も得られた。いずれも本学学生全体の約10%程度と少ない数ではあるが、積極的に運動を行なっている学生も存在していることをもとにすると、スポーツや運動の取り組みに対しても、一般社会において指摘されている、二極化が広がりつつあることが示された。今後は、「体育講義」などを通して、本学におけるこのような現状を教授し、日本社会の考える方向性とのズレを認識させ、運動の必要性を啓蒙していることが望まれよう。

## 5. 結論

本研究では、2014年に本学学生に対して実施した運動・スポーツに関するアンケート調査結果をもとに、2007年に九州地区大学体育連合の実施した本学や北九州地区短期大学も含めた同様のアンケート調査結果と対比しながら、大学移転後の本学学生の特徴や北九州地区の短期大学との相違や特徴について明らかにし、近年の本学学生の運動・スポーツに対する意識や価値観等を考察することを目的とした。その結果、以下のことが明らかとなった。

1. 2014年調査における本学学生の高校時代の運動部への所属率は43.8%で、2007年実施の本学所属率の53.3%を大きく下回っていた。
2. 2014年度調査における本学学生は、「短大から15分以内」の「アパート」に居住している学生が増加し、アルバイトの実施率も2007年と比較して10%程度増加する等、生活様式が変化してきていることが示された。
3. 本学学生の短大でのサークル活動所属率は2014年で全体が（運動部、文化部あわせて）36.5%であり、2007年の45.6%より大きく減少していた。そのなかで文化

部の所属率は2007年と2014年でほとんど差はみられなかったものの、運動部への所属率は2007年の23.9%から2014年には14.9%と大きく減少していた。

4. 2014年調査における本学学生の現在の運動の実施状況は、「ストレス解消や気晴らし」あるいはほとんど運動を実施していない「運動不足型」の割合が2007年と比較して大きく増加していた。また、これからの運動の取り組み方（行動変容）についても「前熟考期」や「熟考期」が圧倒的に多く、特に“現在運動は行なっていないし、今後も運動を行なうつもりはない”という意見の「前熟考型」の学生が大幅に増加していた。

これらの結果をもとにすると、高麗キャンパスへ移転後の本学学生は、その生活様式がかなり変化してきており、また日頃の運動やこれからの運動実施へ向けての意識も2007年次の学生と比較して、かなり低い状況にあることが示された。今後は身体運動の必要性について本学の体育系教員が連携しながら講義や実技等を通して教授するとともに、その実施方法等については具体的に示していく必要があるとみられる。

## 6. 引用・参考文献

- 1) 橋本公雄、飯干明、根上優：大学新入生の運動・スポーツに対する意識と行動 —運動部活動離れと同好会・愛好会思考の解明—、九州地区大学体育連合、2009
- 2) 橋本公雄：体育会系運動部離れ現象の解明とその対策に関する研究（1） —運動部所属者の諸特性—、九州地区大学体育協議会 報告書、2003
- 3) 橋本公雄：体育会系運動部離れ現象の解明とその対策に関する研究（2） —大学生の諸特性および運動部入部関連要因—、九州地区大学体育協議会 報告書、2004
- 4) 橋本公雄：体育会系運動部離れ現象の解明とその対策に関する研究（3） —なぜ学生は運動入部をさけるのか—、九州地区大学体育協議会 報告書、2005
- 5) 大村一光、橋本公雄：南九州地域短大生の運動・スポーツに対する意識と行動、南九州地域科学研究所所報、No.30、pp17-26、2014
- 6) 上野耕平、中込四郎：運動部活動への参加による生徒のライフスキル獲得に関する研究、体育学研究、No.43、pp33-42、1998

（平成27年1月28日 受理）